

市政を問う

代表質問では会派を代表して5人の議員から市長と教育長の2年度施政方針について、一括または一問一答方式による一般質問では15人の議員から広範な市政課題についての質問がありました。

代表質問

盛友会 竹田 浩久

都市計画マスタープランの見直し

問 市街化調整区域の実情を踏まえた土地利用に向け、都市計画マスタープランの見直しに取り組む上で、現状の課題への認識は。

答 市街化調整区域では既存集落の維持や新規就農者の確保などが課題である。既存建築物の用途変更の弾力化などを視野に入れ取り組む必要があり、市街化調整区域の土地利用の方向性を明らかにするなど、必要な見直しを行う。

農林業の専門職員受け入れ

問 日本の農業はかつてない価格競争を強いられている。営農計画や中期的なビジョン策定に当たり早期の情報収集が必要であることから、農林部へ農林水産省から専門職員の受け入れを検討しては。

答 国土交通省との人事交流や総務省への職員派遣を現在行っており、農林水産省からの専門職員の受け入れについても、目的や役割を精査しつつ可能性を検討する。



市政クラブ 中村 亨

事業投資額と経済波及効果の公表

問 観光客入込数増加に向けた施策を戦略プロジェクトに掲げ取り組む中で、事業への投資額と得られた経済波及効果の公表により、事業の有効性を確認できると考える。公表に対する見解は。

答 各種事業やイベントの経済波及効果の可視化は重要だと認識している。2年度は観光消費額調査を実施し、経済波及効果を推計した上での公表を検討している。

学校給食費の公会計化

問 学校給食費の徴収を保護者

が行う小学校区では、多額の現金や個人情報の取り扱いに苦慮していると聞く。保護者の利便性向上と教員の働き方改革のため、学校給食費の公会計化に取り組むべきだと考えるが、見解は。

答 教員の働き方改革や保護者の利便性向上につながることから、各学校の状況を把握しつつ課題を整理し、早期実現に向け取り組む。

日本共産党市議団 神部 伸也

第2期子ども・子育て支援事業計画

問 改正女性活躍推進法施行により、保育需要は今後も高まる見込みである。乳幼児保育の拡大や延長保育などの多様なニーズは、第2期計画に反映されているか。

答 保育需要の高まりを見据え、必要な量を見込み、認可保育所の増設や定員弾力化により受け入れ人数増を図る。計画策定の際にニーズ調査を行い、一時預かり事業への意見などを反映した。

学校施設の大規模改修予定

問 先送りされた学校施設整備事業について、前倒しでの実施を求めてきた。2年度以降の大規模改修の実施予定は。

答 先送りした大規模改修については、可能な限り前倒しを検討し、元年度末までに計画に反映するよう努める。2年度は北陵中学校校舎と城南小学校屋内運動場の大規模改修の実施設計について、3年度の予定を前倒して実施する。



学校環境の早期改善を

創盛会 村上 貢一

(仮称)盛岡観光国際協会の設立

問 地域経済の活性化や国際化、多文化共生社会に向けた総合的で新たな視点での取り組みを進めるため、(公財)盛岡国際交流協会など3法人を統合し(仮称)盛岡

観光国際協会の設立を検討しては。

答 各法人の設立目的や経緯、構成団体が異なるなど課題があり、早急な対応は難しいが、事業展開の活性化などが期待されることから、先進事例を参考に研究する。

未来社会を見据えた産業振興策

問 県が推進する、産業生活分野への第4次産業革命技術の導入などで新たなゾーン創造を目指す北上川バレープロジェクトを見据えた、本市の産業振興への見解は。

答 本市の強みである都市機能や学術機関の集積によるIT産業の集積をさらに進めるとともに、成長分野であるヘルスケア分野の産業集積に向けて、県と緊密に連携しながら施策に取り組んでいく。

◆用語解説

北上川バレープロジェクト

県央・県南広域振興圏の北上川流域で、自動車や半導体関連産業などの集積による新たな雇用創出を見込み、両振興圏の広域連携の促進や、あらゆる産業・生活分野への第4次産業革命技術の導入などを通じて新たなゾーンの創造を目指すもの。

公明党 池野 直友

緊急事態発生時の経済対策

問 国際観光の推進に当たり、新たな感染症などによる緊急事態が発生すると、観光客減により地域経済は大きな影響を受ける。どのような対策を想定しているか。

答 予防行動の長期化により経済活動が停滞し、資金繰りの悪化が想定される。セーフティネットによる金融支援や独自の支援制度創設などを想定し、経済への影響が最小限となるよう取り組む。

教育現場における困りごと

問 時代の急速な流れ、社会の大きな変化の中で、教育の現場において現在最も心配していることや、改善したいことは。

答 スマートフォン使用に伴うトラブルの発生、ネット依存や視力低下などの健康への影響を憂慮している。情報モラル教育を進めるほか、屋外での活動が減っていることから、運動機会の創出や体験活動の充実を図りたい。

暮らしと社会

市政クラブ 鈴木 一夫

冬季五輪候補地決定に対する見解

問 2030年冬季五輪の国内候補地が札幌市に決定した。唐突な決定の印象で違和感があるが、選定過程を含め、決定に対する見解は。

答 日本オリンピック委員会のホームページで、元年11月から12月にかけて案内と受付を行い、札幌市のみが立候補を表明した。案内と受付は短期間だったが、これまで招致活動を進めてきた積極的な姿勢が評価されたと考えている。

盛友会 田山 俊悦

救急車の配置状況と適正配置

問 前潟、太田、つなぎ地区の救急体制確保のため、西消防署太田分駐所への救急車配置要望がある。現在の救急車の配置状況と適正配置に対する取り組みは。

答 市内13消防署所のうち8カ所に配置しており、国の基準より1台不足している。複数の地区から配置要望があるが、市全体の救急出動状況などを十分検討し、車両配置と人員確保を計画的に行う。



日本共産党市議団 三田村 亜美子

災害時の女性への負担軽減策

問 災害時の男女別の死亡率は、世界的に見ても女性が高く、特に高齢女性が顕著に高い傾向にある状況について、認識と対策は。

答 東日本大震災での原因の一つとして、被災後の急激な環境変化などによる災害関連死があると認識している。避難所運営マニュアルの中で、避難所生活での被災者の身体的・精神的疲労の軽減に向けた実効性のある対策を図る。

創盛会 豊村 徹也

早期発注予定工事の遅延防止

問 不調不落対策として、市は



工事の7割を上半期に発注することを目標しているが、遅延する事態が生じている。今後の改善策は。

答 用地補償に時間を要するなど想定が難しい場合があるが、完了確認の上、適切な工事発注となるよう努める。地下埋設物移設など他事業による遅延については、関係者会議などで調整しながら工程管理を徹底し遅延防止に努める。

盛友会 中野 孝之助

バスカードのICカード化

問 バス事業者ではICカードを用いたサービスを今後導入予定だと聞く。利便性向上などから導入が望まれるが、進捗状況や課題、行政支援の必要性への見解は。

答 令和3年ころに導入予定だと聞いており、現在は情報収集を行っている。事業者の財源確保などが課題であり、県の対応も注視しながら、国の補助制度活用や県と協調した支援などを検討する。



ICカード導入に向けた支援を

市政クラブ 野中 靖志

就職氷河期世代の就労支援

問 地方の労働力不足が深刻化しているが、30代から40代の就職氷河期と呼ばれる世代を職員として積極的に任用する自治体があり、国も積極的な対応を求めている。本市の検討状況と今後の方向性は。

答 2年度採用に向け、40歳未満を対象とした社会人経験者の採用試験を新たに実施した。今後も他都市の状況を注視し、採用試験の効果的な実施方法を検討する。

盛友会 後藤 百合子

公文書のコンマ使用見直し

問 国の文化審議会では公用文作成の要領を改正し、公文書におけるコンマの使用の見直しを検討

していると聞く。コンマを使用する自治体は減少しており、本市も見直すべきだと考えるが、所見は。

答 国の要領に準じ、市の公文書は左横書きでコンマを使用している。国の対応を注視しつつ、他自治体の状況を踏まえ、コンマ使用の見直しについて判断する。

まちの整備

市政クラブ 鈴木 一夫

公共交通無料化の社会実験実施

問 運転免許証返納者の外出機会拡大や中心市街地活性化、自動車利用からの転換などに向けて、公共交通無料化の社会実験実施や、無料区間の設定を検討しては。

答 他都市では社会実験により、交通手段の転換や外出機会の増加が確認された事例もある。実施には費用負担が課題だが、他都市事例や国の動向など注視し、交通事業者と意見交換しながら検討する。

盛友会 大石 仁雄

新交通システム導入の可能性

問 交通問題は交流人口を左右する大きな鍵であり、まちづくりの重要課題である。持続可能な交通環境の構築のため、新駅設置や、次世代型路面電車(LRT)などを組み合わせた交通網再構築の導入可能性を研究すべきでは。

答 鉄道新駅設置は総合交通計画、LRTなどは地域公共交通網形成計画に基づき、調査研究や導入可能性を検討していく。



日本共産党市議団 高橋 和夫

太陽光発電工事に係る河川改修

問 山屋地区では太陽光発電施設の建設が始まったが、付近を流

れる大橋川は過去に氾濫したことがある。旧国道4号線横断部付近の河川を早急に改修すべきでは。

答 大橋川は、横断部を含む上流約400メートルが未整備である。過去に横断部で溢水が発生したことがあるため河川改修が必要だと認識しており、他の河川整備状況を考慮しつつ事業化を検討する。

地域の実情に応じた交通政策

問 本市の面積は広大で、郊外の住民の移動手段確保は重要な課題である。高齢者など住民が自らの運転だけに頼らない社会の実現に向けた、具体的な取り組みは。

答 バス停までのアクセス確保に向け、デマンド交通など地域のニーズに適応した移動手段を検討するほか、自動運転の社会実験を含め新技術導入の可能性について、国の動向を注視し検討する。

公明党 太田 隆司

盛岡駅西口地区駐車場の管理

問 盛岡駅西口地区駐車場の利用者から、満車時近くに駐車場所を探すのが大変だ、夜間照明が暗い、出口が1カ所です出庫が集中するなどの声があるが、対策は。

答 空車状況の表示により、スムーズな入庫を促すほか、場内照明の設置、混雑時はゲート2カ所で職員が精算補助を行うなど対応している。アンケートなどの声を踏まえ、安全円滑な管理を行う。



安全で利便性の高い駐車場管理を

盛友会 工藤 健一

歩道への効率的な融雪剤散布

問 厚く氷の張った歩道は危険である。歩道への融雪剤散布時に、小型車や機器の活用を検討しては。

答 手押し方式による小型の融雪剤を散布する機械を試験した際、

歩道の形状により使用できない箇所があることや、作業の効率性の観点から、現在は人力による手まき作業としている。新たな散布機器の導入については、他都市の事例を注視し、検討する。

松園地域活性化策への支援

問 松園地域では、自動運転など新技術による未来社会の実現に向けた検討を進めている。「スーパーシティ構想」や地域再生の専門家派遣などの支援を実施しては。

答 専門家派遣については、取り組む事業内容によって異なるため、まずは具体的な内容を確認しながら、市長公室や都市整備部が窓口となり、庁内関係部署で連携し、サポートしていく。

盛友会 天沼 久純

市街化調整区域の区画整理

問 構造改革特別区域法の改正により、地方公共団体による土地区画整理事業の施行の特例ができた。特例の内容と、活用の考えは。

答 改正により、一定の条件を満たす市街化調整区域において、土地区画整理事業の施行が可能となった。地域ごとに特色が異なるため、都市構造全体と地域ごとのニーズを踏まえながら、必要性を含め今後の活用について検討する。

教育と文化

公明党 伊達 康子

学校への看護師配置

問 医療的ケアを必要とする子どもが普通学校での教育を望む場合、市は最大限対応すべきである。国の補助金を活用し、学校に看護師を配置している自治体もあることから、対応を検討しては。

答 現在、医療的ケア児が就学する場合は、個別に相談や検討を行い対応している。看護師配置の必要性を総合的に判断し、必要な場合は補助金を活用し対応したい。

